

貿易自由化が経済厚生に与える影響 ：政治経済学的アプローチ

山本 勝造*

関東学院大学 経済学部

This Version: 平成 24 年 1 月 20 日

概要

本稿では、3国からなる経済モデルを用いて、第三国が自国および外国からの輸入品に対する関税を引き下げた場合の効果を分析する。企業の最適資源配分への影響として、第三国が自国製品への関税を引き下げると自国企業は R&D などのコスト削減活動に資源を集中するのに対し、第三国が外国製品への関税を引き下げると自国企業は関税引き上げを求めてロビー活動により多くの資源を費やすことが示される。経済厚生への影響として、自国と第三国との間の貿易自由化の進展は自国の消費者余剰・企業利潤と第三国の消費者余剰を改善させる一方、外国と第三国との間の貿易自由化の進展は自国の消費者余剰・企業利潤を悪化させることが示される。一連の結論から、域外国での貿易自由化の進展は、企業の資源を競争力増大のための R&D 活動よりも保護貿易のためのロビー活動へと向かわせるインセンティブを持ち、結果として自国の消費者・企業の両者にとって経済厚生の悪化に繋がることとが指摘される。

*E-mail: katsuzoy@kanto-gakuin.ac.jp